

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年2月1日から2022年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,019,657	3,554,199
売掛金	895,926	1,011,154
仕掛品	992	950
原材料及び貯蔵品	4,383	3,637
前払費用	29,482	31,293
未収入金	1,259	1,336
その他	16,252	19,081
貸倒引当金	△5,300	△6,000
流動資産合計	3,962,653	4,615,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,238	108,238
減価償却累計額	△64,611	△68,732
建物（純額）	43,626	39,505
構築物	1,172	1,172
減価償却累計額	△1,172	△1,172
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	44,802	47,567
減価償却累計額	△25,496	△30,326
工具、器具及び備品（純額）	19,306	17,240
土地	43,941	25,685
有形固定資産合計	106,873	82,431
無形固定資産		
ソフトウェア	47,793	35,489
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	49,447	37,143
投資その他の資産		
投資有価証券	7,261	8,805
出資金	1,250	1,250
長期前払費用	1,381	1,150
繰延税金資産	217,198	256,431
敷金及び保証金	85,114	84,959
その他	1,132	1,159
投資その他の資産合計	313,338	353,755
固定資産合計	469,659	473,330
資産合計	4,432,313	5,088,983

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	164,860	255,536
未払費用	62,345	74,585
未払法人税等	182,239	232,197
未払消費税等	183,571	203,266
預り金	90,113	15,255
前受収益	66	37
賞与引当金	116,787	141,450
その他	5,105	4,875
流動負債合計	805,088	927,204
固定負債		
退職給付引当金	504,042	579,533
固定負債合計	504,042	579,533
負債合計	1,309,131	1,506,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	2,663,150	3,120,984
利益剰余金合計	2,713,610	3,171,444
自己株式	△739	△739
株主資本合計	3,119,478	3,577,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,704	4,933
評価・換算差額等合計	3,704	4,933
純資産合計	3,123,182	3,582,246
負債純資産合計	4,432,313	5,088,983

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月 31日)	当事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)
売上高	7,174,725	8,102,991
売上原価	4,442,856	5,302,936
売上総利益	2,731,868	2,800,055
販売費及び一般管理費	※1 1,844,793	※1 1,789,646
営業利益	887,075	1,010,409
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	248	281
受取手数料	604	593
研修教材料	556	625
受取地代家賃	925	650
保険配当金	2,931	6,048
助成金収入	17,256	14,794
その他	2,582	1,287
営業外収益合計	25,109	24,283
営業外費用		
支払利息	—	98
解約違約金	1,554	2,025
その他	172	227
営業外費用合計	1,727	2,351
経常利益	910,457	1,032,341
特別利益		
固定資産売却益	3,926	25,523
特別利益合計	3,926	25,523
特別損失		
固定資産除却損	1,270	78
特別損失合計	1,270	78
税引前当期純利益	913,113	1,057,786
法人税、住民税及び事業税	306,409	368,774
法人税等調整額	△21,856	△39,773
法人税等合計	284,552	329,000
当期純利益	628,561	728,785

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	4,307,382	97.0	5,137,009	96.9
II 経費		134,095	3.0	165,884	3.1
当期総製造費用		4,441,477	100.0	5,302,894	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,370		992	
合計		4,443,848		5,303,886	
期末仕掛品たな卸高		992		950	
当期売上原価		4,442,856		5,302,936	

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算		1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算	
※2 主な内訳は次のとおりであります。		※2 主な内訳は次のとおりであります。	
旅費交通費	70,476千円	旅費交通費	71,952千円
賃借料	13,039千円	賃借料	14,901千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,268,351	2,318,811
当期変動額							
剰余金の配当						△233,762	△233,762
当期純利益						628,561	628,561
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	394,799	394,799
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,663,150	2,713,610

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△698	2,724,720	3,659	3,659	2,728,380
当期変動額					
剰余金の配当		△233,762			△233,762
当期純利益		628,561			628,561
自己株式の取得	△41	△41			△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			44	44	44
当期変動額合計	△41	394,758	44	44	394,802
当期末残高	△739	3,119,478	3,704	3,704	3,123,182

当事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,663,150	2,713,610
当期変動額							
剰余金の配当						△270,951	△270,951
当期純利益						728,785	728,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	457,834	457,834
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,120,984	3,171,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△739	3,119,478	3,704	3,704	3,123,182
当期変動額					
剰余金の配当		△270,951			△270,951
当期純利益		728,785			728,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,229	1,229	1,229
当期変動額合計	—	457,834	1,229	1,229	459,063
当期末残高	△739	3,577,312	4,933	4,933	3,582,246

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	913,113	1,057,786
減価償却費	30,103	28,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,633	24,663
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92,828	75,490
受取利息及び受取配当金	△251	△282
支払利息	—	98
固定資産売却益	△3,926	△25,523
固定資産除却損	1,270	78
未収入金の増減額 (△は増加)	△269	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	36,185	△115,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△629	787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,751	19,695
未払金の増減額 (△は減少)	73,075	90,675
その他	67,575	△65,967
小計	1,204,993	1,091,572
利息及び配当金の受取額	251	282
利息の支払額	—	△98
法人税等の支払額	△305,960	△320,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,285	770,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,767	△4,015
有形固定資産の売却による収入	19,234	43,779
無形固定資産の取得による支出	△11,162	△6,248
敷金及び保証金の差入による支出	△2,534	△144
敷金及び保証金の回収による収入	340	298
投資有価証券の取得による支出	△64	—
その他	△26	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,979	33,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△232,048	△270,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,089	△270,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636,216	534,541
現金及び現金同等物の期首残高	2,383,441	3,019,657
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,019,657	※1 3,554,199

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～26年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当社の業績及び事業環境に与える影響は限定的であると考えております。当社では、当該仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
当座貸越極度額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,450,000	1,450,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
給料及び手当	784,158千円	714,072千円
旅費交通費	80,868	65,327
賃借料	167,318	173,104
賞与引当金繰入額	20,307	21,528
退職給付費用	33,013	26,122
減価償却費	29,978	28,544
貸倒引当金繰入額	—	700

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,627,920	—	—	10,627,920
合計	10,627,920	—	—	10,627,920
自己株式				
普通株式(注)	2,329	47	—	2,376
合計	2,329	47	—	2,376

(注) 普通株式の自己株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	111,568	10.50	2020年1月31日	2020年4月24日
2020年9月8日 取締役会	普通株式	122,193	11.50	2020年7月31日	2020年10月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月22日 定時株主総会	普通株式	122,193	利益剰余金	11.50	2021年1月31日	2021年4月23日

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,627,920	—	—	10,627,920
合計	10,627,920	—	—	10,627,920
自己株式				
普通株式	2,376	—	—	2,376
合計	2,376	—	—	2,376

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月22日 定時株主総会	普通株式	122,193	11.50	2021年1月31日	2021年4月23日
2021年9月8日 取締役会	普通株式	148,757	14.00	2021年7月31日	2021年10月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月21日 定時株主総会	普通株式	217,823	利益剰余金	20.50	2022年1月31日	2022年4月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
現金及び預金勘定	3,019,657千円	3,554,199千円
現金及び現金同等物	3,019,657	3,554,199

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格がないため、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前事業年度（2021年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,019,657	3,019,657	—
(2) 売掛金	895,926	895,926	—
資産計	3,915,584	3,915,584	—
(1) 未払金	164,860	164,860	—
負債計	164,860	164,860	—

当事業年度（2022年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,554,199	3,554,199	—
(2) 売掛金	1,011,154	1,011,154	—
資産計	4,565,353	4,565,353	—
(1) 未払金	255,536	255,536	—
負債計	255,536	255,536	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
敷金及び保証金	85,114	84,959

敷金及び保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2021年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,019,477	—	—	—
売掛金	895,926	—	—	—
合計	3,915,404	—	—	—

当事業年度 (2022年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,554,055	—	—	—
売掛金	1,011,154	—	—	—
合計	4,565,210	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2021年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	7,115	1,551	5,564
	小計	7,115	1,551	5,564
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	146	374	△227
	小計	146	374	△227
合計		7,261	1,925	5,336

当事業年度 (2022年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	8,805	1,697	7,107
	小計	8,805	1,697	7,107
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,805	1,697	7,107

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
退職給付債務の期首残高	534,370千円	569,633千円
勤務費用	55,898	60,534
利息費用	4,472	4,767
数理計算上の差異の発生額	△18,016	29,571
退職給付の支払額	△7,091	△11,240
退職給付債務の期末残高	569,633	653,266

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	569,633千円	653,266千円
未積立退職給付債務	569,633	653,266
未認識数理計算上の差異	△65,590	△73,733
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	504,042	579,533
退職給付引当金	504,042	579,533
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	504,042	579,533

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
勤務費用	55,898千円	60,534千円
利息費用	4,472	4,767
数理計算上の差異の費用処理額	39,548	21,427
確定給付制度に係る退職給付費用	99,919	86,730

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
割引率	0.8%	0.8%

予想昇給率は、各事業年度の9月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度54,549千円、当事業年度55,362千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,282千円	12,885千円
未払費用	9,220	10,726
賞与引当金	35,713	43,255
退職給付引当金	154,136	177,221
貸倒引当金	1,620	1,834
減損損失	4,642	4,642
その他	1,215	8,038
繰延税金資産合計	218,830	258,604
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,631	△2,173
繰延税金負債合計	△1,631	△2,173
繰延税金資産の純額	217,198	256,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社本田技術研究所	903,596

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社本田技術研究所	1,017,018
本田技研工業株式会社	826,783

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	293.93円	337.14円
1株当たり当期純利益	59.16円	68.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益(千円)	628,561	728,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	628,561	728,785
普通株式の期中平均株式数(株)	10,625,562	10,625,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	108,238	—	—	108,238	68,732	4,120	39,505
構築物	1,172	—	—	1,172	1,172	—	0
工具、器具及び備品	44,802	4,015	1,250	47,567	30,326	6,001	17,240
土地	43,941	—	18,256	25,685	—	—	25,685
有形固定資産計	198,154	4,015	19,506	182,663	100,231	10,122	82,431
無形固定資産							
ソフトウェア	113,893	6,248	—	120,142	84,653	18,553	35,489
電話加入権	1,654	—	—	1,654	—	—	1,654
無形固定資産計	115,547	6,248	—	121,796	84,653	18,553	37,143

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,300	6,000	—	5,300	6,000
賞与引当金	116,787	141,450	116,787	—	141,450

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	143
預金	
当座預金	3,467,915
普通預金	24,807
別段預金	1,332
定期預金	60,000
小計	3,554,055
合計	3,554,199

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)本田技術研究所	156,137
本田技研工業(株)	133,370
(株)ニコン	64,698
レーザーテック(株)	35,563
テルモ(株)	27,940
その他	593,443
合計	1,011,154

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
895,926	8,912,944	8,797,717	1,011,154	89.7	39.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
請負・受託事業	950
合計	950

ニ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
印刷物	3,136
クオカード	500
収入印紙	1
合計	3,637

ホ. 繰延税金資産

繰延税金資産は256,431千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

イ. 未払金

区分	金額 (千円)
賞与	138,860
社会保険料	55,474
その他	61,201
合計	255,536

ロ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	653,266
未認識数理計算上の差異	△73,733
合計	579,533

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,003,655	3,980,588	5,996,665	8,102,991
税引前四半期 (当期) 純利益 (千円)	329,507	605,965	866,798	1,057,786
四半期 (当期) 純利益 (千円)	228,720	420,004	601,025	728,785
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	21.53	39.53	56.56	68.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	21.53	18.00	17.04	12.02